

第6期まえばしスマイルプランの総括について

2018年11月15日

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

高齢者等の状況

1) 人口構造(推計と実績)

◆第6期計画期間の推計

区分	平成26年	割合	平成27年	割合	平成28年	割合	平成29年	割合	
総人口	338,398人		338,809人		337,415人		335,926人		
0～14歳	44,000人	13.0%	43,685人	12.9%	43,266人	12.8%	42,663人	12.7%	
15～39歳	91,746人	27.1%	90,872人	26.8%	89,428人	26.5%	88,386人	26.3%	
40～64歳	第2号被保険者	114,284人	33.8%	113,909人	33.6%	113,299人	33.6%	112,504人	33.5%
65～74歳	第1号被保険者	45,652人	13.5%	46,238人	13.7%	46,340人	13.7%	46,290人	13.8%
75歳以上		42,716人	12.6%	44,105人	13.0%	45,082人	13.4%	46,083人	13.7%
被保険者数(第1号+第2号)		202,652人	59.9%	204,252人	60.3%	204,721人	60.7%	204,877人	61.0%
高齢化率		26.1%		26.7%		27.1%		27.5%	

◆第6期計画期間の実績

区分	平成26年	割合	平成27年	割合	平成28年	割合	平成29年	割合	
総人口	340,012人		339,440人		338,705人		338,001人		
0～14歳	44,162人	13.0%	43,551人	12.8%	42,981人	12.7%	42,032人	12.4%	
15～39歳	92,166人	27.1%	90,598人	26.7%	89,047人	26.3%	88,383人	26.2%	
40～64歳	第2号被保険者	114,764人	33.7%	113,907人	33.6%	113,267人	33.4%	112,592人	33.3%
65～74歳	第1号被保険者	45,798人	13.5%	46,918人	13.8%	47,461人	14.0%	47,563人	14.1%
75歳以上		43,122人	12.7%	44,466人	13.1%	45,949人	13.6%	47,431人	14.0%
被保険者数(第1号+第2号)		203,684人	59.9%	205,291人	60.5%	206,677人	61.0%	207,586人	61.4%
高齢化率		26.2%		26.9%		27.6%		28.1%	

◆推計と実績の比較

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口:実績-推計	1,614人	631人	1,290人	2,075人
人口実績:前年比	-1,018人	-572人	-735人	-704人
被保険者数:実績-推計	1,032人	1,039人	1,956人	2,709人
高齢化率:実績-推計	0.1%	0.2%	0.5%	0.6%

- 人口の状況(各年10月1日時点)
- 計画の推計では、第6期計画期間中も人口は緩やかに減少し、平成29年度に335,926人、高齢化率は27.5%と推計
- 平成29年度の実績では、推計よりも0.6%ほど多い人口を維持したものの前年度比では△0.2%で、65歳以上人口は推計以上の伸びとなって、高齢化率は0.6%ほど高い28.1%であった。

■ 被保険者の状況

(各年10月1日時点)

- 65歳以上の第1号被保険者は、高齢化の進展と共に増加しており、推計以上の実績となった。
- 40～64歳の第2号被保険者数は、第6期計画期間中もやや減少しており、ほぼ推計どおりであった。
- 第1号、第2号被保険者数全体では、第1号被保険者の増加の影響により、推計よりも約1.3%多い実績となった。

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

高齢者等の状況

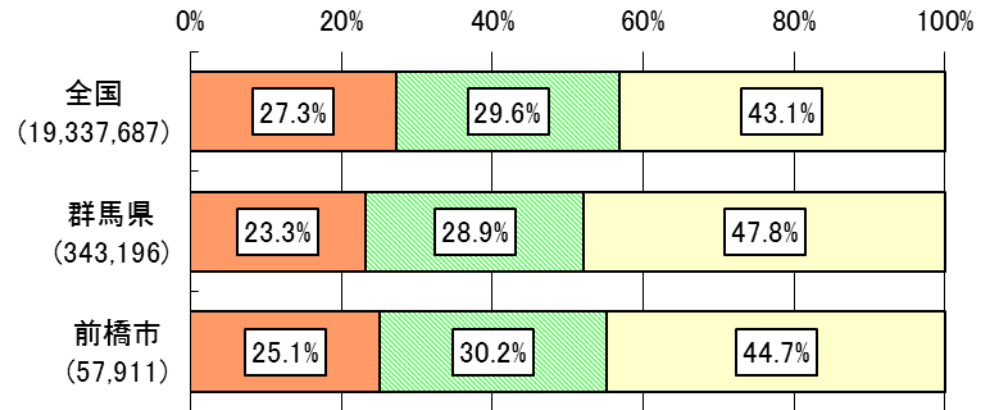
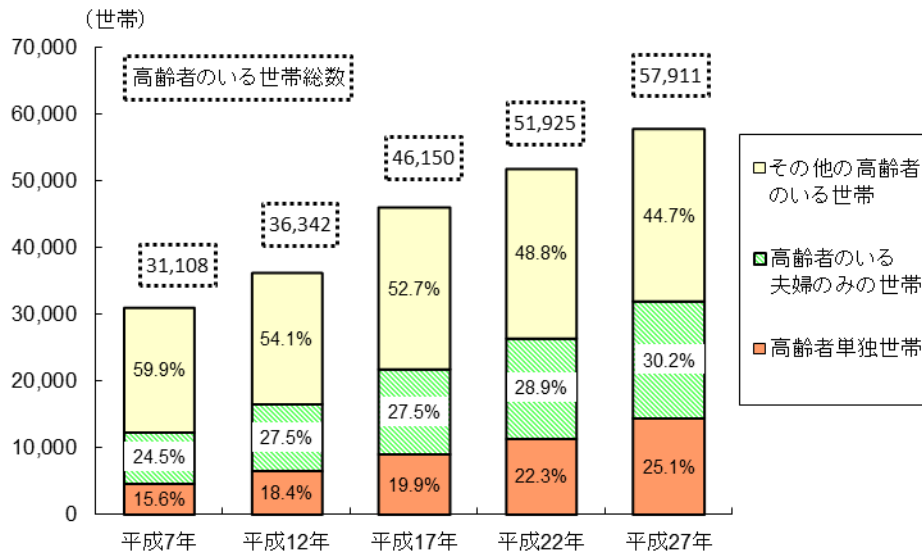
2) 高齢者のいる世帯の状況

■ 高齢者等世帯の状況(平成7年～平成27年国勢調査10月1日時点)

- 人口は減少(前頁)傾向にも関わらず、総世帯数は増加しており、世帯の少人数化がますます進行している。
- 平成27年時点において、高齢者のいる世帯のうち25.1%が高齢者単独世帯、30.2%が高齢者のいる夫婦のみの世帯となっている。
- 高齢者単独世帯の割合は平成22年から平成27年の間に2.8ポイント増加している。

■ 国・県との高齢者世帯の比較(平成27年国勢調査10月1日時点)

- 平成27年国勢調査に基づく国・県の世帯状況と比較すると、高齢者のいる夫婦のみの世帯の割合は、国と県よりも高い数値となっているが、高齢者単独世帯は中間的な数値となっている。
- 平成22年国勢調査のデータにおいても同様の傾向であり、家族等と同居する高齢者の割合が、全国・県からみてやや高いものと想定される。



①第6期まえばしスマイルプランの総括について

介護保険事業の状況

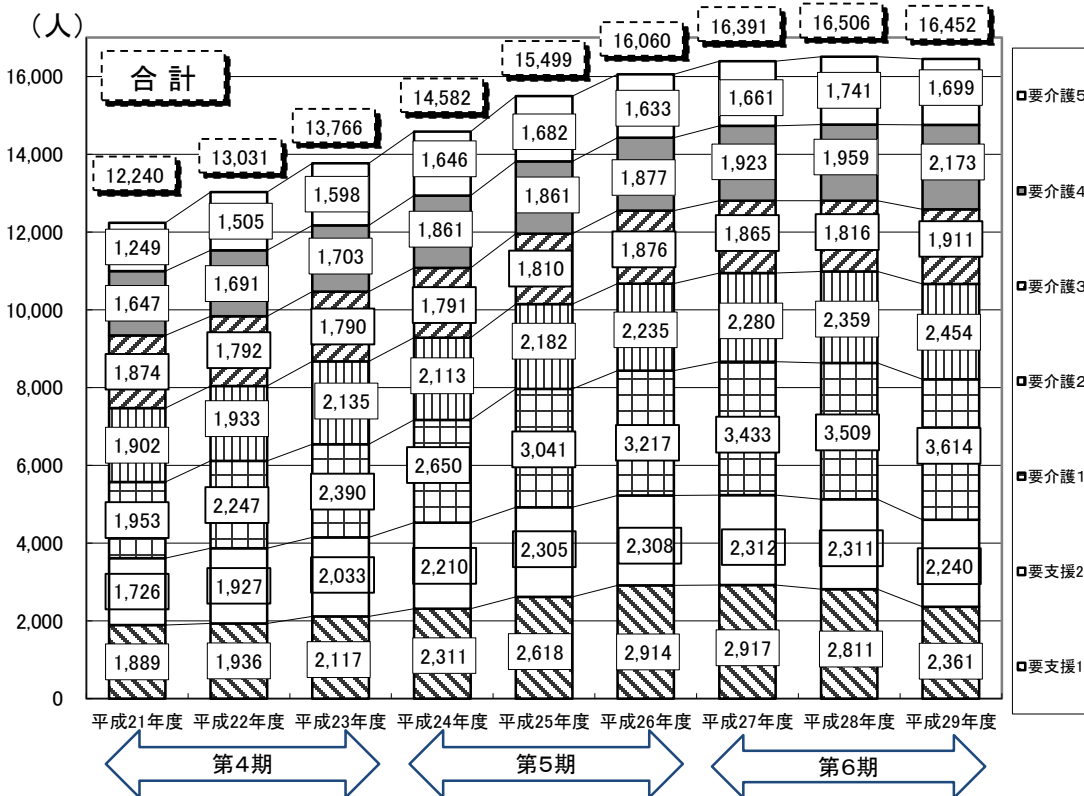
1) 要介護認定等の状況 (1) 要介護等認定者数の推移

■ 要介護等認定者数の推移(各年9月末日時点)

- 平成12年の制度発足以降、要介護認定者は増加の一途をたどっているが、平成24・25年度では6%、平成26年度では4%の増加となったものの、平成27年度以降はほぼ横ばいとなっている。
- 要介護度別では、発足当時には中・重度者の割合が多く、制度の普及とともに比較的軽度の要介護1、2が増加する傾向にある。

■ 要介護等認定者の推移(第6期・各年9月末日時点)

- 第6期中の要介護認定者数は、高齢者が増加しているもののほぼ横ばいで、伸び率の推計は、10.1%(H27⇒H29)であったのに対し、実績は0.3%ほどの伸びであった。
- 平成29年度推計値に対し実績は、△2,221人(△11.8%)で、対前年度では、△0.3%ほどの減少となった。



区分	第6期 推計値					
	平成27年		平成28年		平成29年	
要介護等認定者数	16,951		17,817		18,673	
要支援1	3,229	19.1%	3,550	19.9%	3,790	20.3%
要支援2	2,394	14.1%	2,476	13.9%	2,476	13.3%
要介護1	3,622	21.4%	4,027	22.6%	4,514	24.2%
要介護2	2,298	13.6%	2,356	13.2%	2,452	13.1%
要介護3	1,888	11.1%	1,895	10.6%	1,930	10.3%
要介護4	1,861	11.0%	1,836	10.3%	1,816	9.7%
要介護5	1,658	9.8%	1,676	9.4%	1,695	9.1%

区分	第6期 実績値					
	平成27年		平成28年		平成29年	
要介護等認定者数	16,391		16,506		16,452	
要支援1	2,917	17.8%	2,811	17.0%	2,361	14.4%
要支援2	2,312	14.1%	2,311	14.0%	2,240	13.6%
要介護1	3,433	20.9%	3,509	21.3%	3,614	22.0%
要介護2	2,280	13.9%	2,359	14.3%	2,454	14.9%
要介護3	1,865	11.4%	1,816	11.0%	1,911	11.6%
要介護4	1,923	11.7%	1,959	11.9%	2,173	13.2%
要介護5	1,661	10.1%	1,741	10.5%	1,699	10.3%

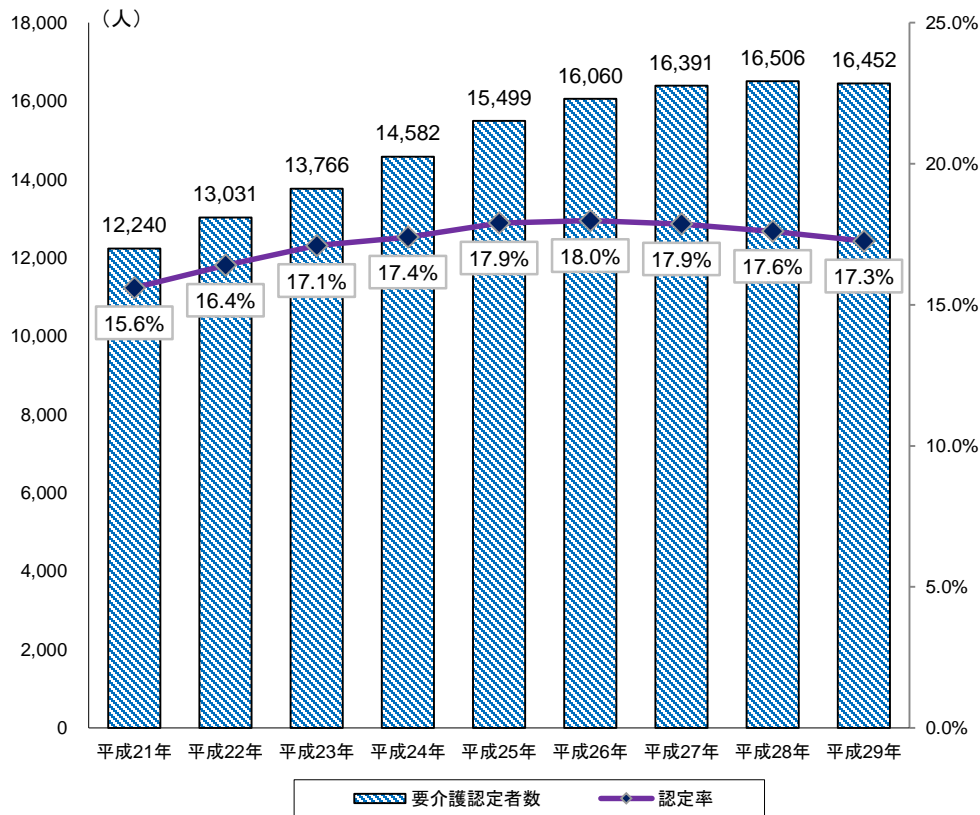
①第6期まえばしスマイルプランの総括について

介護保険事業の状況

1) 要介護認定等の状況 (2) 要介護認定率の推移

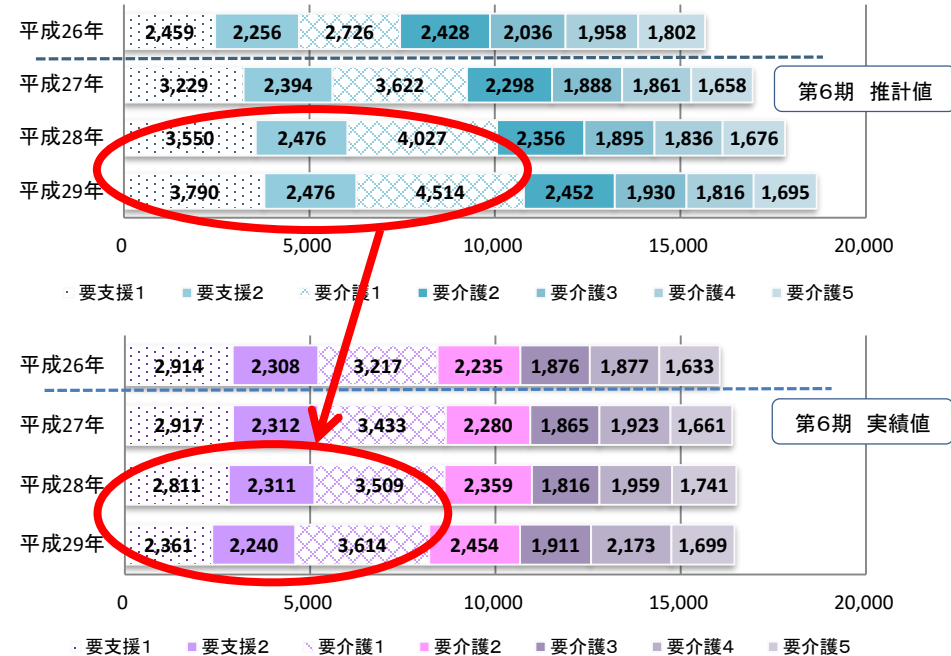
■ 要介護認定率(各年9月末日時点)

- 平成22年度に16.4%、平成23年度に17.1%と大幅な上昇傾向に転じ、平成26年度には18%台となったが、平成27年度以降は団塊の世代が65歳以上となったことなどから、緩やかに下降を続けており、平成29年度は17.3%となった。



■ 要介護度分布の計画値と実績値の比較(各年9月末日時点)

- 平成27年実績は、推計値に近い要介護度分布になっている。
- 平成28年、29年度実績では、要支援1と要介護1の人数が推計値より低くなっており、要介護2～5は推計値並みで、全体では軽度者の比率が高くなっている。
- 第6期期間中は、推計値ほど要介護認定者の増加は見られなかったが、全体では、要介護1、2の割合は高く、要支援1の割合が低くなっている。



①第6期まえばしスマイルプランの総括について

介護保険事業の状況

1) 要介護認定等の状況 (3) 要介護認定等の更新状況

■ 要介護認定の更新状況

- 平成26年4月から9月までと平成29年4月から9月までのそれぞれ半年間に要介護認定更新を行ったものの更新前後の要介護度の変化を見たものである。

■ 平成26年4月から9月までの変化

- この期間では、変更なし(61.9%)、改善(15.7%)、重度化(22.4%)で、変更なしが6割以上を占めているが、重度化が改善を上回っている。

■ 平成29年4月から9月までの変化

- この期間では、全体の件数が前年より減少しており、変更なし(58.9%)、改善(13.4%)、重度化(27.7%)で、変更なし、改善は減少し、重度化の比率が増加している。
- 全体件数は減少しているが、要介護度別に見ると、要介護1において重度化が大幅に増加している。

		更新前の介護度							計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
更新後の介護度	非該当	14	2	0	0	0	0	0	16
	要支援1	(861)	167	44	8	1	1	0	1,082
	要支援2	163	(720)	150	27	20	1	3	1,084
	要介護1	77	152	(728)	113	35	17	1	1,123
	要介護2	7	26	208	(288)	73	34	4	640
	要介護3	4	7	55	112	(238)	74	13	503
	要介護4	0	9	22	47	118	(253)	56	505
	要介護5	0	2	13	14	50	142	(308)	529
	計	1,126	1,085	1,220	609	535	522	385	5,482



		更新前の介護度							計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
更新後の介護度	非該当	9	0	0	0	0	0	0	9
	要支援1	(557)	108	31	5	1	0	0	702
	要支援2	155	(620)	137	31	6	3	0	952
	要介護1	81	116	(699)	86	27	14	1	1,024
	要介護2	14	27	297	(281)	74	27	5	725
	要介護3	4	6	73	125	(203)	49	8	468
	要介護4	0	4	33	65	164	(276)	46	588
	要介護5	0	1	4	19	46	147	(301)	518
	計	820	882	1,274	612	521	516	361	4,986

	件数	割合
変更なし	3,396	61.9%
改善	858	15.7%
重度化	1,228	22.4%
計	5,482	100%

注)○の部分は変更なし。これより上部が改善、下部が重度化を示す。

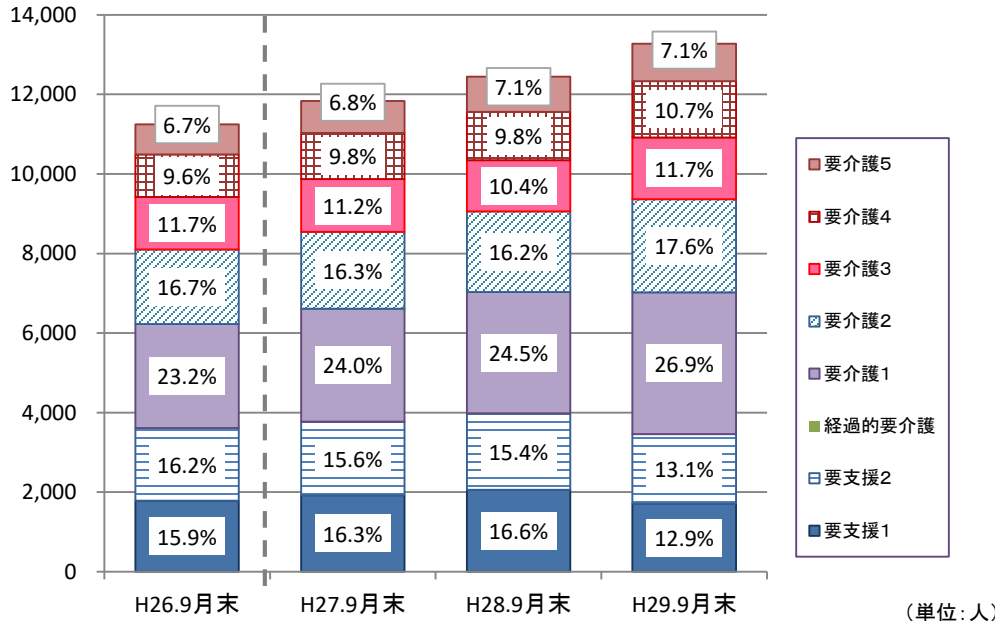
	件数	割合
変更なし	2,937	58.9%
改善	668	13.4%
重度化	1,381	27.7%
計	4,986	100%

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

介護保険事業の状況 2) 利用者数の推移

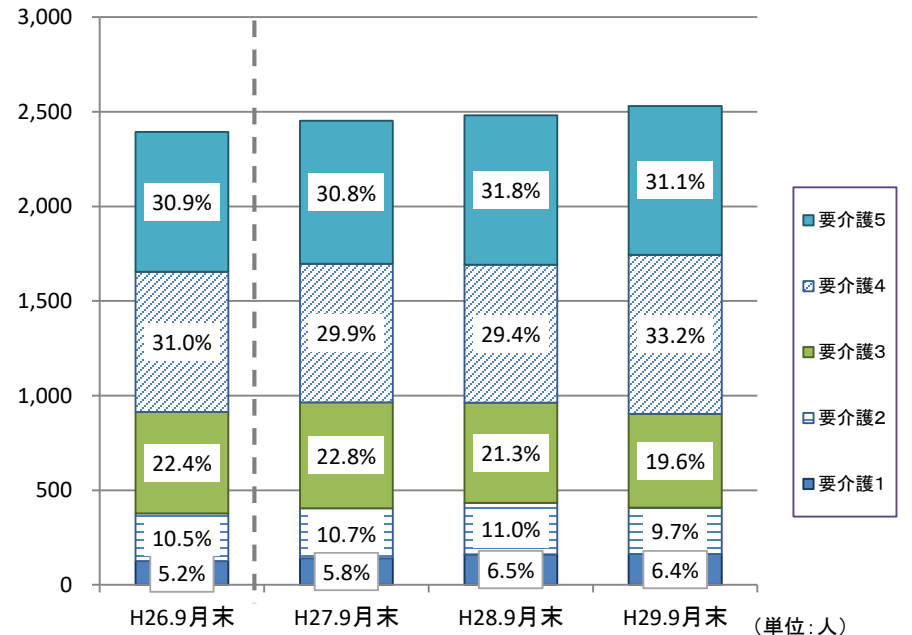
■ 要介護度別利用者数の推移(居宅・地域密着型サービス)

- 平成27年から平成29年までの9月末の要介護度別利用者の推移をみると、全体的に利用者は増加しているが、特に要介護1の認定者のサービス利用者数が増加傾向にある。
- 平成29年度の総合事業実施により、要支援1と要支援2の利用者が減少したため、要介護1以上の割合が増加した。



■ 要介護度別利用者数の推移(施設サービス)

- 平成27年から平成29年までの9月末の施設サービスの利用者の推移をみると、要介護度の分布にそれほど大きな変化はないが、平成29年度は、要介護2、3の利用者が減少し、要介護4の利用者が増加している。利用者の一部で重度化が進んでいると考えられる。



区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H26.9月末	1,786	1,827	0	2,613	1,873	1,318	1,077	750	11,244
H27.9月末	1,926	1,847	0	2,841	1,929	1,325	1,164	799	11,831
H28.9月末	2,063	1,919	0	3,052	2,021	1,291	1,218	883	12,447
H29.9月末	1,716	1,742	0	3,566	2,341	1,550	1,416	945	13,276

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H26.9月末	125	252	536	742	738	2,393
H27.9月末	141	263	560	732	756	2,452
H28.9月末	161	272	530	729	790	2,482
H29.9月末	162	246	496	840	787	2,531

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

介護保険事業の状況

3) 計画値と実績値の比較

	サービス名	計画値	実績値	差額	差異	
居宅サービス	訪問介護	6,338,673,992	5,884,457,200	-454,216,792	92.83%	
	訪問入浴介護	270,229,417	257,164,251	-13,065,166	95.17%	
	訪問看護	2,445,612,466	2,051,110,383	-394,502,083	83.87%	
	訪問リハビリテーション	229,642,139	231,767,262	2,125,123	100.93%	
	居宅療養管理指導	535,362,957	487,592,714	-47,770,243	91.08%	
	通所介護	13,434,018,872	15,802,291,450	2,368,272,578	117.63%	
	通所リハビリテーション	2,993,439,570	3,171,638,962	178,199,392	105.95%	
	短期入所生活介護	2,072,165,429	2,240,985,496	168,820,067	108.15%	
	短期入所療養介護(老健)	492,497,873	472,395,152	-20,102,721	95.92%	
	短期入所療養介護(病院)	4,268,744	1,936,889	-2,331,855	45.37%	
	福祉用具貸与	1,896,312,853	2,105,668,416	209,355,563	111.04%	
	福祉用具購入	101,985,801	93,331,100	-8,654,701	91.51%	
	住宅改修	345,070,242	345,194,933	124,691	100.04%	
	特定施設入居者生活介護	3,615,777,655	3,196,355,548	-419,422,107	88.40%	
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	182,993,363	141,236,568	-41,756,795	77.18%
		夜間対応型訪問介護	0	0	0	-
認知症対応型通所介護		641,809,367	450,100,937	-191,708,430	70.13%	
小規模多機能居宅介護		1,748,233,223	1,845,481,468	97,248,245	105.56%	
認知症対応型共同生活介護		3,869,790,164	3,796,993,346	-72,796,818	98.12%	
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	-	
地域密着型介護老人福祉施設		1,237,526,050	1,178,486,045	-59,040,005	95.23%	
看護小規模多機能型居宅介護		0	1,017,629	1,017,629	-	
地域密着型通所介護		5,749,976,000	1,691,258,439	-4,058,717,561	29.41%	
施設サービス		介護老人福祉施設	13,956,958,220	13,171,336,965	-785,621,255	94.37%
	介護老人保健施設	10,231,097,059	9,780,627,253	-450,469,806	95.60%	
	介護療養型医療施設	157,535,868	141,225,521	-16,310,347	89.65%	
※施設サービスでは、計画値で利用者負担の軽減による影響額調整あり		-510,044,244				
介護予防支援・居宅介護支援		3,962,232,828	3,846,006,475	-116,226,353	97.07%	
合計		76,003,165,907	72,385,660,402	-3,617,505,505	95.24%	

■ 計画期間の給付費

(その他サービス費を除く)

- 給付費全体実績では、計画値より△4.8%ほど低い、およそ724億円、95.2%ほどの実績となっている。
- 計画値と実績の差異が大きくなっている通所介護では、平成28年度から「地域密着型通所介護」が開始したが想定ほどの移行が見られなかったため17.6%ほど高い実績となっており、逆に、地域密着型通所介護では△70.5%ほど低い実績となっている。(推計では合算値で見込んでいるため、合算した実績値は91%程度となる。)
- その他、福祉用具貸与では、計画値より11%ほど高い実績となり、定期巡回・随時対応型では△22.8%ほど、認知症対応型通所介護では、△29.8%ほど低い実績となっている。

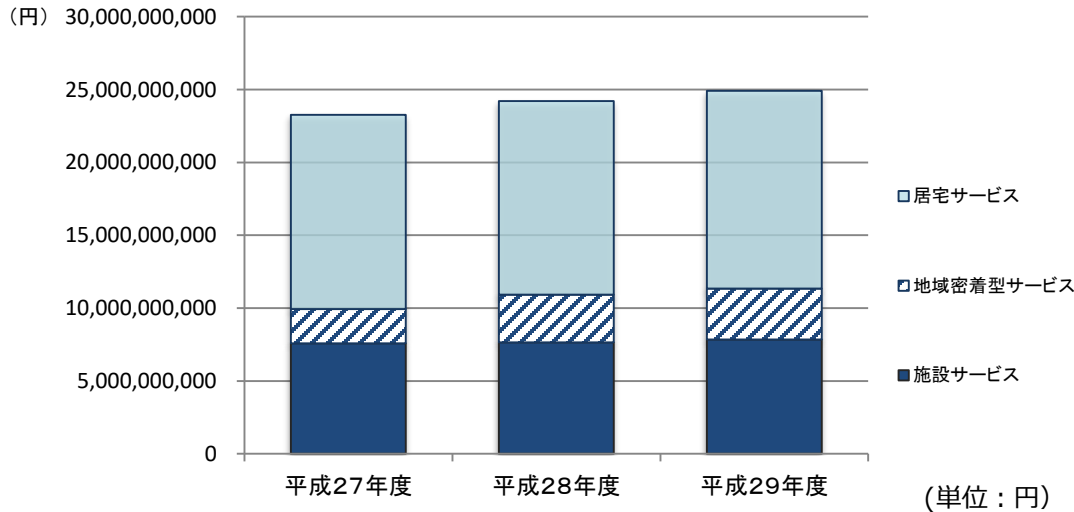
①第6期まえばしスマイルプランの総括について

介護保険事業の状況

4) 介護保険給付費の推移

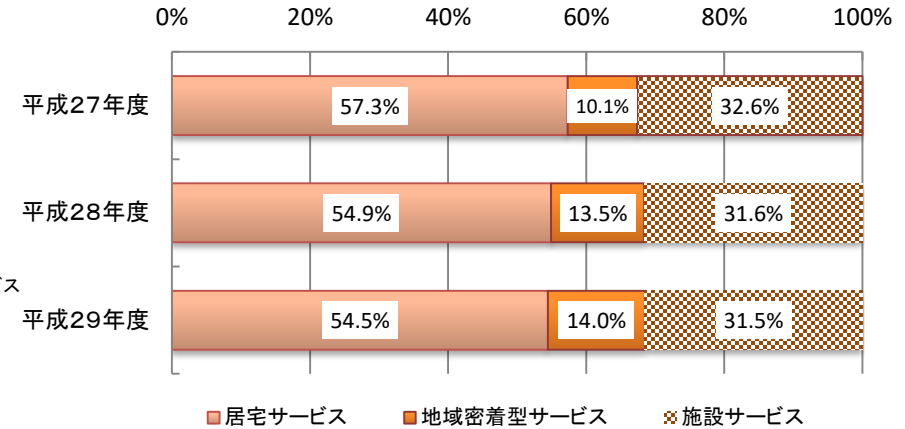
■ 介護保険給付費の推移

- 平成27年度からの給付費の推移は、要介護認定者及び利用者の増加とともに、給付費総額としては増加が続いている。
- 施設サービス費では、施設整備が計画どおり進まなかったことや在宅でのサービス利用の増加などが影響し、横ばいの傾向。
- 平成28年度は、地域密着型通所介護新設により居宅サービス費が減少し、地域密着型サービス費が増加した。
- 平成29年度は、総合事業開始により地域支援事業へ事業費が移行し、給付費全体の伸び率が減少したと考えられる。



■ 居宅・密着型・施設別給付費比率の推移

- 居宅、地域密着型、施設の区別に見た給付費比率では、居宅・地域密着型サービスを合わせた割合が年々増加している。
- この傾向は平成23年度から続いており、地域密着型サービスの認知度の高まりやサービス事業所の増加、軽度者の在宅でのサービス利用の増加のためと考えられる。



	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総額	23,262,182,683	24,201,698,997	24,921,778,722
施設サービス	7,592,114,506	7,644,630,266	7,856,444,967
地域密着型サービス	2,340,810,586	3,271,245,997	3,492,517,849
居宅サービス	13,329,257,591	13,285,822,734	13,572,815,906

【参考】
平成29年度総合事業
事業費＝599,298,609円

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】給付の適正化

■ サービスの質の維持・向上

- 第6期計画期間中の平成28年度から専門職の適正化担当職員を配置し、適正化事業の充実を図った。
- 平成28年度以降、ケアプランの点検や検証、医療情報との突合などで件数が増加しており、面接によるケアマネジャーへの指導等により、改善すべき事項を伝達するなど、自立支援に資するケアマネジメントを促している。
- その他の取組として、多様な内容の調査なども行っており、適正化事業の推進が図れた。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ケアプランの検証	件数	10件	56件	67件
	実績(検証内容等)	文書確認・回答	面接指導・点検	面接指導・点検
住宅改修及び福祉用具購入の实地調査	住宅改修	12件	10件	10件
	福祉用具購入	0件	6件	2件
医療情報との突合調査		112件	247件	218件
居宅介護(予防)支援事業者向け研修会の実施		1回	1回	1回
その他の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費通知 3回 ・縦覧点検 104件 ・福祉用具価格公表 3月実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費通知 3回 ・縦覧点検 105件 ・福祉用具価格公表 3月実施 ・給付実績の活用による事業所調査 2回 ・短期入所受給者調査 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費通知 3回 ・縦覧点検 85件 ・福祉用具価格公表 3月実施 ・給付実績の活用による事業所調査 2回 ・短期入所受給者調査 1回 ・福祉用具軽度者例外給付調査 1回実施

■ 認定審査の質の維持・向上

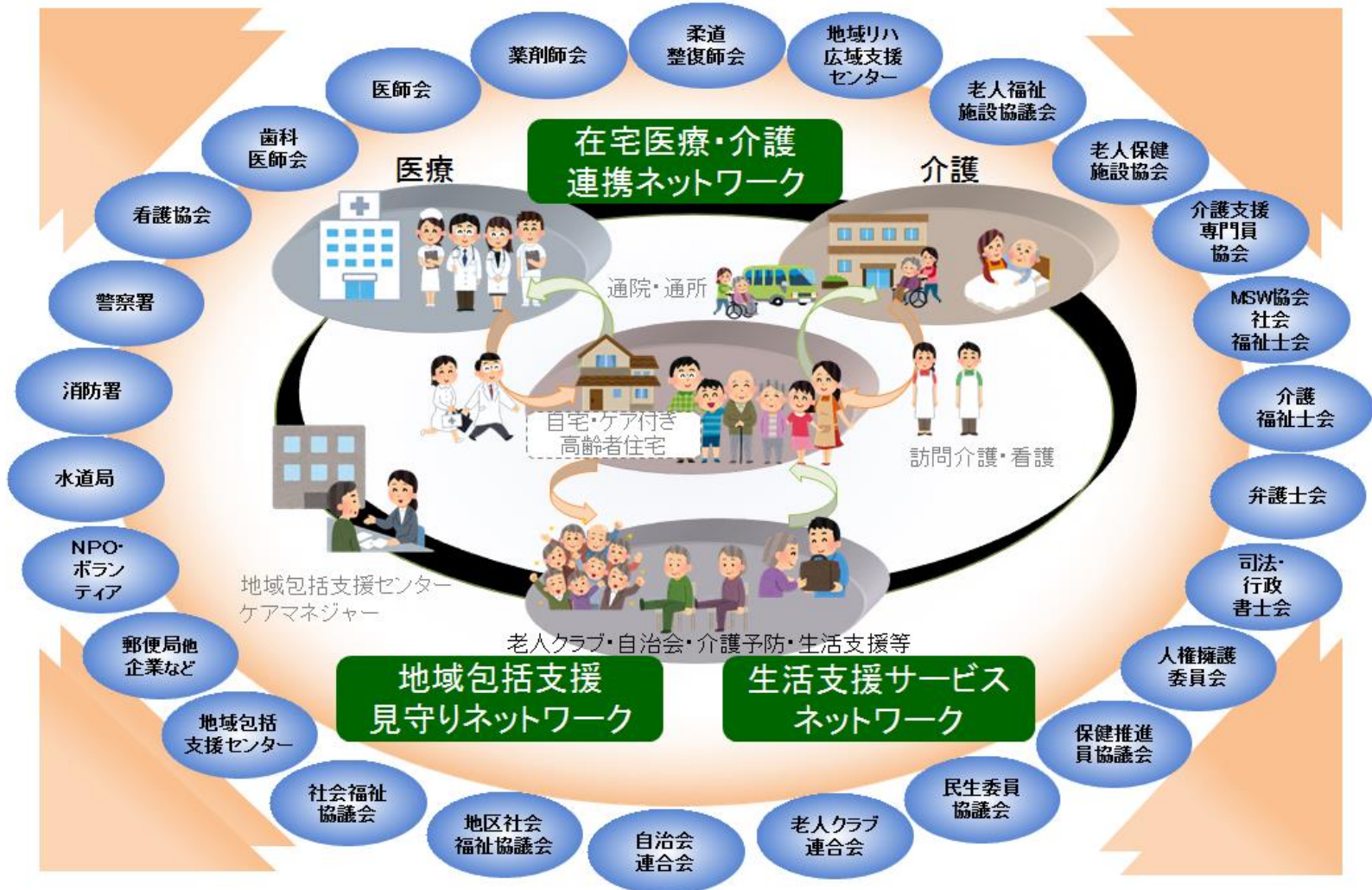
- 認定審査会委員の研修や連絡調整会議の開催等を通じて、審査・判定の適正化、合議体間の平準化を推進した。
- 業務分析データや調査票の点検を通じて把握した課題を調査員研修で伝達し、認定調査における視点の統一を図った。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定調査員研修会や連絡調整会議の開催	研修会	4回	2回	3回
	連絡調整会議	1回	1回	1回
審査会委員研修会の開催等		1回	2回	1回
認定の適正化		<ul style="list-style-type: none"> ・直営調査員研修 2回 ・事業所調査員研修 2回 ・認定調査注意点等の通知 随時 ・認定調査e-ラーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ・直営調査員研修 1回 ・事業所調査員研修 1回 ・業務分析データに基づいた研修 1回 ・認定調査注意点等の通知(業務分析結果等) 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・直営調査員研修 1回 ・業所調査員研修 1回 ・がん末期勉強会 1回 ・認定調査注意点等の通知(業務分析結果等) 随時 ・認定調査e-ラーニング
合議体間の平準化		合議体長・副長による連絡調整会議の開催		

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■前橋市の目指す地域包括ケアシステム



①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■地域包括支援センターの状況

● 総合相談支援・権利擁護

- ・総合相談支援：地域包括支援センターが高齢者の総合相談機関であることが広く知られるようになり、相談件数は見込みより増加している。
- ・地域包括支援センターが、高齢者虐待や成年後見制度等の相談窓口であることが知られるようになり、市民だけでなく関係機関からの相談も寄せられており、関係機関との連携も図れるようになっている。

区分		区分	26年度	27年度	28年度	29年度
相談件数	件/年	見込	4,204	5,287	5,801	6,365
		実績	5,232	5,403	5,963	6,500
		差異	1,028	116	162	135

● 包括的・継続的ケアマネジメント

- ・ケアマネジャー支援として、介護支援専門員全体研修会、ケアマネ情報交換会等を実施し、介護支援専門員のスキルアップや他職種等との顔の見える関係づくりが進んだ。
- ・地域ケア会議での実務担当者会議や個別ケース会議の開催が定着してきているため、見込みより実施件数が増えた。

区分		区分	26年度	27年度	28年度	29年度
情報交換会・研修会などの実施件数	件/年	見込	55	60	60	60
		実績	48	71	104	101
		差異	-7	11	44	41

● 介護予防ケアマネジメント

- ・平成29年度より総合事業が開始し、類型に応じた介護予防ケアマネジメントを行うこととなったため、それぞれのプロセスを確認し、マニュアルを整備した。
- ・平成29年度より、実績については、予防給付管理件数と介護予防ケアマネジメント給付件数の合算となった。見込みより少なくなっているものの、給付管理件数は増加している。

区分		区分	26年度	27年度	28年度	29年度
予防給付の給付管理件数	件/年	見込	42,546	45,949	49,624	53,594
		実績	42,607	45,201	46,899	50,201
		差異	61	-748	-2,725	-3,393

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■ 地域ケア会議の展開

第6期計画期間における地域ケア会議の開催実績

会議区分	26年度	27年度	28年度	29年度
地域ケア推進会議	1	1	1	1
地域ケア調整会議	12	16	17	15
地域ケア実務担当者会議	41	37	89	70
地域ケア個別ケース会議	33	34	17	26
年度計	87	88	124	112

- ・地域の各団体には地域の見守りの必要性やネットワークの重要性が浸透してきた。
- ・各団体間で活発な意見交換を行うことにより、参加者同士で地域の課題を確認・共有する場となっている。
- ・地域内での対応策や政策提言に結び付けていく仕組みづくりが進んだ。
- ・地域の困難事例等へ検討の場となる個別ケース会議について浸透してきており、関係者や関係機関からも、地域包括支援センターに開催の依頼が寄せられている。



①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■在宅医療と介護の連携

● おうちで療養相談センターまえばしの設置

- ・平成28年4月から、前橋市医師会により在宅医療・介護連携相談支援センターとしての機能を有する「おうちで療養相談センターまえばし」が設置された。高齢者だけでなく小児・難病・障害等の相談に対応する在宅支援の窓口としても利用されている。

区分	27年度	28年度	29年度
相談件数	—	212	234

● 医療と介護の連携会議(5ブロック)

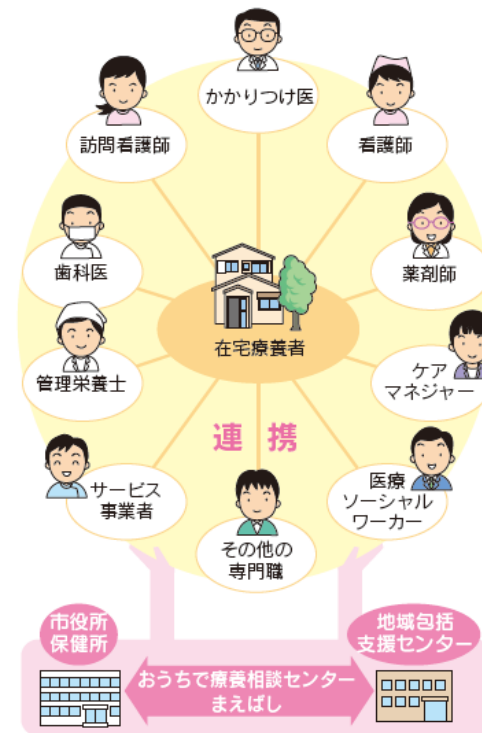
- ・医師会をはじめとする関係機関と連携し、多職種と「顔の見える」連携体制を推進した。
- ・参加団体等：医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護、MSW、ケアマネジャー、リハ職、地域包括支援センター等

第6期計画期間における会議開催実績

ブロック	中央	東	西	南	北	年度計
27年度	—	—	—	—	—	—
28年度	2	2	2	3	2	11
29年度	3	3	3	3	3	15

● 【前橋版】退院調整ルールの方策

- ・平成28年度に市が主体となり市内病院と介護支援専門員が協議を重ねて退院調整ルールと手引きを策定した。これにより、入退院時に引き継ぐ情報提供手法などの統一が図られるとともに、両者の連携が強化された。
- ・平成29年度においては、策定後の見直しや情報更新、連携状況の確認を行った。



● その他の取組み

- ・終末期事前指示書「私の人生ノート」の作成・普及活動
- ・「おうちで!!まえばし医療・介護塾」の実施

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■ 認知症支援の充実

● 認知症初期集中支援体制の構築

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配備し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を進めた。

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
対象者把握事例数	51	48	38	32

● 認知症カフェ

認知症高齢者やその家族等の外出・交流や、相談・支援の場所づくりに取り組んだ。

- ・平成26年度から前橋地域リハビリテーション広域支援センターと共催で認知症カフェを運営している。
- ・平成29年度からは認知症高齢者支援と高齢者の閉じこもり予防を目的として「はつらつかフェ」を23か所設置したが、このカフェは認知症カフェの機能も担っている。

● 認知症高齢者等見守りネットワーク

- ・GPS貸出事業(平成28年度より事業開始)

検索依頼に対して、通常30分以内(最長でも1時間以内)と短時間で発見できているため、家族等の負担軽減につながっている。

区分	27年度	28年度	29年度
新規申請者数	—	40	49
年度末実利用者数	—	33	65
検案件数	—	71	195

- ・SOSネットワーク体制(平成29年度より実証事業開始)

平成29年度に事前に登録者の基本情報、写真、手のひら静脈データ等を市・警察に登録しておく事前登録制度を実証事業として行い、117件の登録があったが、保護時の照合実績はなかった。

● 認知症ケアパスの発行

- ・平成28年度に認知症地域支援推進員が中心となって認知症ケアパスを作成した。
- ・作成した1万部は、平成29年度に医師会、地域包括支援センター、民生委員等の関係機関へ配布したことで、認知症への対応方法、支援施策及び相談窓口等の周知が進められた。

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

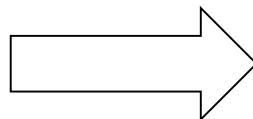
■介護予防・日常生活支援総合事業

平成29年度から総合事業の開始に合わせて事業の整理、再編成を行った。

平成28年度まで

介護予防事業

- 二次予防事業
 - ・二次予防事業対象者把握事業
 - ・通所型介護予防事業
 - ・訪問型介護予防事業
- 一次予防事業
 - ・介護予防普及啓発事業
 - ・地域介護予防活動支援事業



平成29年度から

介護予防・日常生活支援総合事業

- 介護予防・生活支援サービス事業
 - ・訪問型サービス
 - ・通所型サービス
 - ・その他の生活支援サービス
- 一般介護予防事業
 - ・介護予防把握事業
 - ・介護予防普及啓発事業
 - ・地域介護予防活動支援事業
 - ・地域リハビリテーション活動支援事業

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■介護予防・日常生活支援サービス事業

●通所型サービス

- ・通所型介護予防事業として実施していた「からだと脳の若返り講座」を通所型サービスAに変更し、市内9事業所に委託して実施した。サービスAに変更したことにより、利用期間が3ヶ月ではなく、プランに合わせサービス利用することができた。
- ・通所型介護予防事業として実施していた事業の名称等を改め、直営(一部委託)で通所型サービスCとして実施したが、そのうち、楽楽食教室は利用ニーズがなかったため、平成29年度で終了した。その他の通所型サービスCは変更したことにより、包括等が介入することが可能となり、より必要な方がサービスを利用することができた。

29年度からの事業名		28年度までの事業(サービス)名		27年度	28年度	29年度
通所型サービス	通所型サービスA	二次予防事業	通所型介護予防事業	7,829人	9,895人	6,195人
	通所型サービスC	二次予防事業	通所型介護予防事業	2,107人	1,858人	1,212人
	介護予防通所介護相当サービス	介護予防通所介護(介護保険)		23,896件	24,649件	24,244件

注)介護予防通所介護相当サービスの平成29年度の数值は、介護保険と介護予防・日常生活支援総合事業の合算

●訪問型サービス

- ・訪問型サービスAは生活援助に特化したサービスとして平成29年度より開始し、指定サービス事業所(9事業所)がサービスを提供したが、利用件数は204件であった。
- ・訪問型介護予防事業として実施していた「我が家でピンシャン！」を訪問型サービスCに移行し、直営事業として「運動、栄養、口腔、脳活、うつ、閉じこもり」のプログラムを各専門職が実施したことで、利用者の状態に応じたプログラムが提供できたため、利用者の状態改善につながった。

29年度からの事業名		28年度までの事業(サービス)名		27年度	28年度	29年度
訪問型サービス	訪問型サービスA	-	-	-	-	204件
	訪問型サービスC	二次予防事業	訪問型介護予防事業	93件	40件	72件
	介護予防訪問介護相当サービス	介護予防訪問介護(介護保険)		19,822件	19,711件	19,468件

注)介護予防訪問介護相当サービスの平成29年度の数值は、介護保険と介護予防・日常生活支援総合事業の合算

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

● その他の生活支援サービス

- ・配食サービスは元々実施していたが、平成29年度より総合事業の対象者には「その他の生活支援サービス」としてサービスを開始し、低栄養の改善につながったり、配達時の見守りの中で倒れている利用者を発見する事例もあった。
- ・利用者の自立支援につながるサービスが提供できるよう、適切なアセスメントとケアマネジメントを行うことが求められる。
平成29年度の実績：(実利用者数=495人、総配食数=68,750食)

■ 介護予防把握事業

	H27年度の取組	H28年度の取組	H29年度の取組
手段	「生活元気度チェック表」の郵送による実施	広報を活用した「基本チェックリスト」折込による実施	
目的	全数の把握	地域の実情に応じた効果的・効率的な実施	
対象	要支援・要介護認定者を除く65歳以上の人数	全戸	
	72,201人(うち回答者数:1,008人)	144,300部配付	145,700部配付

- ・実施方法を変えたことにより、高齢者だけでなく、高齢者の状況を把握する家族等への介護予防の普及啓発にもつながった。
- ・ひとり暮らし高齢者調査を活用し、サービスが必要な方がいた場合は地域包括支援センターにつないでもらうことで、対象者の把握に努めている。

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

各事業における参加延べ人数(人)

平成29年度から介護予防日常生活支援総合事業の一般介護予防事業で行われることに伴い、一次予防事業として実施していた以下の事業を見直した。

● 元気アップ運動教室／ピンシャン！脳活教室

運動講習として実施していた「元気アップ運動教室」と認知症予防を目的として実施していた「ピンシャン！脳活教室」を廃止し、平成29年度より自らの脳の健康と運動の習慣化を目指すきっかけとなるよう、認知症予防と運動講習を一緒に行う「脳力アップチャレンジ」を新規に実施し、延べ264人の方が参加した。

● 楽楽食講座

平成29年度より「楽しく減塩食講座」に名称を改め、実施会場を地区公民館10か所に拡充し、内容等を改め実施したが、参加者は変更前より少なかった。

● いきいき長生き教室

閉じこもり予防を目的とした「いきいき長生き教室」を平成29年度より「はつらつかフェ」に名称を改め、認知症カフェの機能を併せ持つようにした。23か所で延べ5,432人の方が参加した。内容を改めたことにより、身近な地域で高齢者やその家族等が利用や地域を越えての利用もできるため、交流や集いの場として利用されている。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度
ピンシャン！元気体操教室	見込	40,000	70,000	70,000	70,000
	実績	70,202	77,004	70,202	66,657
	差異	30,202	7,004	202	-3,343
高齢者健康教育	見込	4,000	7,000	7,000	7,000
	実績	9,840	9,691	8,902	7,603
	差異	5,840	2,691	1,902	603
高齢者健康相談	見込	35,000	40,000	40,000	40,000
	実績	56,639	46,956	59,401	52,001
	差異	21,639	16,956	19,401	12,001
元気アップ運動教室 (29年度より脳活アップチャレンジへ移行)	見込	600	480	480	480
	実績	497	458	562	廃止
	差異	103	22	82	-
ピンシャン！脳活教室 (29年度より脳活アップチャレンジへ一部移行)	見込	960	1,100	1,100	1,100
	実績	2,865	2,680	2,145	廃止
	差異	1,905	1,680	1,045	-
楽楽食講座 (29年度より楽しく減塩食講座)	見込	150	135	135	135
	実績	79	137	146	99
	差異	71	2	11	-36
いきいき長生き教室 (29年度よりはつらつかフェ)	見込	3,000	2,200	2,200	2,200
	実績	2,865	2,680	2,145	5,432
	差異	135	480	55	3,232

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

● 自主グループ立ち上げ支援

- ・自主グループは年間10グループ程度増えており、見込みより立ち上げが進んだ
- ・第6期計画期間中は、自主グループに対して年間平均35回程度介護予防プログラムの指導を行い、新規に限らず継続的な支援を行った。

● 介護予防サポーター育成

- ・平成27年度より、サポーター活躍の場として「ピンシャン体操クラブ」の立ち上げ支援を開始した。

区分	27年度	28年度	29年度
グループ登録数	35	47	59
参加延べ人数	14,975	22,587	33,747

- ・サポーター向け研修を実施しスキルアップを図ったり、介護予防啓発イベントとして介護予防まつりを開催し、介護予防に対する意識高揚を図った。
- 認知症サポーター育成
 - ・年間1,000人の養成を目標に事業を行ってきたが、目標を上回る養成ができている状況である。
 - ・企業に対して養成する機会も増え、社会全体で認知症高齢者の見守り、支援が広がってきている。

各事業における登録数等

区分		26年度	27年度	28年度	29年度
自主グループ数	見込	160	175	180	185
	実績	171	181	190	206
	差異	11	6	10	21
介護予防サポーター登録者数	見込	600	750	800	850
	実績	798	892	964	1,085
	差異	198	142	164	235
認知症サポーター登録者数	見込	13,243	16,000	17,000	18,000
	実績	15,081	16,965	18,492	20,053
	差異	1,838	965	1,492	2,053
介護予防活動ポイント制度登録実人数	見込	750	850	950	1,050
	実績	792	871	991	1,087
	差異	42	21	41	37

● 介護予防活動ポイント制度

- ・対象活動にピンシャン体操クラブやはつらつカフェなどを追加した。受入施設も増えていることから、活動できる場が拡充している。
- ・ポイント交換者やポイント数が増加していることから、登録だけでなく実際に活動が活発化していることが分かる。

参考	交換者数	10p以下	40p以上
26年度	400(50.5%)	55.5%	13.8%
29年度	613(56.4%)	44.4%	24.3%

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】施設整備の計画的な推進

■サービス基盤の整備状況

●介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

・特別養護老人ホームは250床の計画に対して、158床の整備を行った。

計画どおり整備が進まなかった要因: 建築費の高騰や人材確保が困難だったことが考えられる。

今後の進め方: 平成29年5月1日時点で624名の待機者がいたことから、第7期(平成30年度)以降に選定できなかった72床分の整備を進めることとし公募を行ったが、応募がないため再公募に向けて応募条件の検討している状況である。

・一部ユニット型が廃止されたことにより、平成27年度に1施設20床が地域密着型の特別養護老人ホームとして指定された。

施設種別	単位	26年度末実績	第6期整備計画(上段・計画、下段・実績)						29年度末実績
			27年度			28年度		29年度	
	整備区分		創設	増設	転換	創設	増設	創設	-
特別養護老人ホーム (広域型)	か所	26	1	-	-	1	-	(1)	28
			1	0	3	1	0	0	28
	定員	1,557	70	40	30	70	40	(72)	1787
			70	0	18	70	0	0	1715
特別養護老人ホーム (地域密着型)	か所	6	1			-		-	7
	定員	110	20			-		-	130

※「転換」とは、介護老人福祉施設と併設する短期入所生活介護(ショートステイ)から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への転換をいう。

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】施設整備の計画的な推進

■サービス基盤の整備状況

●介護老人保健施設

- ・介護老人保健施設は50床の整備計画に対して、20床の整備が進んだ。
- ・介護老人保健施設が在宅復帰を目指す施設であり、待機者も多くなかったことから、整備できなかった30床は改めて整備しないこととし、需要量を再度試算した上で、第7期計画において必要数(10床)を整備することとした。

施設種別	単位	26年度末実績	第6期整備計画(上段・計画、下段・実績)			29年度末実績
			27年度	28年度	29年度	
介護老人保健施設	整備区分		-	増設	-	-
	か所	13	-	-	-	13
				1		13
	定員	1014	-	50	-	1064
20				1034		

●特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)

- ・介護付有料老人ホームは、平成28年度に計画どおり1か所50床を整備した。
- ・介護付有料老人ホームは入居率も高く、利用も引き続き伸びることが見込まれる。

施設種別	単位	26年度末実績	第6期整備計画(上段・計画、下段・実績)			29年度末実績
			27年度	28年度	29年度	
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	整備区分		-	創設	-	-
	か所	9	-	1	-	10
				1		10
	定員	550	-	50	-	600
50				600		

①第6期まえばしスマイルプランの総括について

【課題】施設整備の計画的な推進

■地域密着型サービスの整備状況

●認知症対応型共同生活介護(グループホーム)と小規模多機能型居宅介護の併設

・平成29年度に計画していた上川淵・下川淵圏域の整備を国の「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策に応じる形で前倒ししているが、計画どおり整備することができた。

日常生活圏域	26年度末実績				第6期における整備計画						29年度末実績			
	グループホーム		小規模多機能		27年度		28年度		29年度		グループホーム		小規模多機能	
	か所	定員	か所	定員	計画	実績	計画	実績	計画	実績	か所	定員	か所	定員
1北部・中部	3	27	1	25							3	27	1	29
2若宮・城東・中川	2	27	2	50							2	27	2	58
3文京・南部	3	27	2	50							3	27	2	58
4上川淵・下川淵	5	54	1	25			■・◆	■・◆			6	63	2	58
5芳賀	1	9	0	0							1	9	0	0
6桂萱	1	27	1	25	■・◆	■・◆					2	36	2	54
7東	3	27	3	75							3	27	3	79
8元総社・総社・清里	3	72	4	86							3	72	2	47
9南橋	5	63	1	25			■・◆	■・◆			6	72	2	54
10永明	2	36	1	25							2	36	1	25
11城南	2	18	0	0							2	18	0	0
12大胡	1	9	0	0							1	9	0	0
13宮城	1	9	0	0							1	9	0	0
14粕川	1	9	0	0							1	9	0	0
15富士見	2	18	1	25							2	18	1	29
合計	35	432	17	411	■1・◆1	■1・◆1	■1・◆1	■2・◆2	■1・◆1		38	459	18	491

■認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ◆小規模多機能型居宅介護

まとめ

地域包括ケアシステム構築の 実現に向けた取組

- 在宅医療・介護連携や地域ケア会議を始めとする地域包括ケアシステム実現に向けた体制づくりが進んだ。
- 地域包括ケアシステムの要素となる介護・予防・生活支援サービスは、総合事業を実施する中で課題も出てきている。

施設整備の計画的な推進

- 介護保険施設は、特別養護老人ホームの入所要件変更や高齢者向け住まいが増えてきたことで充足しつつある。
- 建築費高騰や人材確保が難しくなったことにより、施設整備の公募に対する応募事業者は減少してきている。

給付の適正化

- 組織体制を見直し、給付担当係に専門職の配置を行うことで、面接指導や検証件数、取組内容も増加し、事業の充実が図れた。
- 課題であった「サービスの質の維持・向上、認定審査の質の維持・向上」に対応した取組を、概ね計画どおりに進めることができた。